令和８年度第２回印西市子ども・子育て会議（書面開催）の意見集計結果について

議　　題　　名	保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育】について
承認の有無について	承認12人により承認。（1名：意見あり、11名：意見なし）

提出された意見等について

項目	概要	回　　答
（４）－１	保育の現状および今後の課題・取り組むべき具体的な内容	印西市では、就学前児童数が経年的に減少しているものの、2020年と2025年の国勢調査における0～5歳人口の減少率は5.7%であり、全国（18.6%）、千葉県（16.5%）と比較して大幅に小さくなっています。 つまり、多くの他自治体に比して乳幼児人口の減少は比較的緩やかであり、保育ニーズは引き続き高い水準にあると考えます。 　また、2025年国勢調査の結果によれば、6歳未満の世帯員がいる一般世帯に占める核家族世帯の割合は、全国の92.3%、千葉県の93.9%に対し、印西市では95.4%と、全国・千葉県を上回っています。 このことから、印西市では祖父母等の親族と同居していない子育て世帯の割合が比較的高く、家庭内で日常的な育児支援を得ることが難しい世帯も少なくない可能性があります。このことは、市民としての印象・実感とも合致するものです。 　さらに、市の障害福祉計画に関する実績資料によれば、保育所等訪問支援の利用児童数及び利用人日数は、2024年度、2025年度ともに計画値の295～360%に達しています。これは、印西市に限ったことではないかもしれませんが、保育所等において配慮や支援を必要とする子どもへの支援ニーズが、当初の想定を大きく上回っているのだと思います。 　これらのニーズに対応するために、加配保育士を含む保育人材を安定的に確保し、子ども一人ひとりに必要な支援を提供できる体制を整えていただきたいと思います。子どもの配慮や支援の必要性に加え、保護者の居住地や勤務地など、それぞれの家庭の事情にも配慮し、できる限り希望する保育所を利用できる環境を整えていく必要があると考えます。 そのため、国の補助金を積極的に活用しながら、保育士の配置や定着に対する財政的支援の充実を、一層推進していただきたいと考えております。
（４）－２	財政支援を必要とする理由	